

北名古屋市 議会だより

2011
2
vol.24

北名古屋市議会 〒481-8501 愛知県北名古屋市熊之庄御榎60 TEL 0568-22-1111 FAX 0568-23-3140



西春日井二市一町合同消防出初式

平成22年 第4回 定例会

議決された議案……………2P
委員会における
審査報告……………6P
常任委員会の
行政視察報告……………8P
個人質問16名……………10P



3月定例会日程（予定）

3月2日（水）	本会議
3月10日（木）	本会議（一般質問）
3月11日（金）	本会議予備日
3月14日（月）	予算特別委員会
3月15日（火）	予算特別委員会
3月16日（水）	福祉教育常任委員会
3月17日（木）	建設常任委員会
3月18日（金）	総務常任委員会 ※1
3月24日（木）	本会議

○時間：午前10時～
※1：午後1時30分～

○場所：市役所東庁舎4階

●本会議、委員会の傍聴を希望される方は、当日、傍聴受付へお越しください。ただし、委員会の傍聴受付は、会議開始30分前から15分前まで、定員は先着5名、途中入場、途中退場することができません。

●日程等は、変更される場合があります。傍聴を希望される方は、事前に議会事務局へお問い合わせください。

題字は、柴田華弥乃さん（師勝西小学校6年）の作品

第四回定例会

平成22年度 一般会計補正予算など 8 議案を可決

第四回定例会は12月2日から21日までの20日間
を会期として開催した。

今定例会は、一般会計及び国民健康保険特別会計補正予算案2件と条例案3件を含む7議案を上程した。

そのうち、人権擁護委員の候補者の推薦案1件については、本会議初日に可決（適任）し、その他の議案は、12月9日開催の本会議において、所管する特別委員会又は常任委員会にそれぞれ付託した。

その後、所管委員会において慎重に審査し、12月21日開催の本会議において各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、いずれも原案のとおり可決した。

また、追加議案として議員提案による意見書1件を提出し、これについても原案のとおり可決した。

上程された主な議案と審議結果は次のとおりである。

補正予算

一般会計・特別会計 補正予算

一般会計補正予算

今回の補正予算額は、3億1,457万2千円の増額であり、平成22年度予算総額が歳入歳出それぞれ総額228億103万円となったものである。

▽補正予算の概要

主な内容は、歳入では、地方特例交付金は子ども手当分等の交付決定により1,291万1千円の増額。地方交付税は普通交付税算定の結果、税収減に伴う基準財政収入額の減少から、交付見込額より多く交付されることとなり2億9,003万6千円の増額。国庫支出金の国庫負担金は生活保護費の増加による生活保護費負担金等6,284万7千円の増額、国庫補助金は

市町村合併推進体制整備費補助金が交付決定されたことによる補助金等2,067万5千円の増額。県支出金の県負担金は障害者更生医療費の増加による障害者医療費負担金等362万5千円の増額、県補助金は障害者医療費等960万8千円の増額、委託金は参議院議員選挙委託金620万円の減額等が補正された。

一方の歳出では、人事院勧告等を踏まえた給与等の改定により議員、特別職及び職員の人件費7,009万6千円の減額。総務費の選挙費は市長選挙及び市議会議員一般選挙費、参議院議員通常選挙費の執行残2,483万3千円の減額。民



生費の社会福祉費は国保税の減税分及び国保加入者の所得減収に伴う減収分を補てんする繰出金2億9千万円の増額、障害者医療費等の福祉医療費は決算見込みから3千万円の増額。児童福祉費は遺児手当、児童扶養手当支給対象者の増加に伴い1,409万3千円の増額、幼稚園就園奨励費補助金の補助単価の引き上げに伴い892万円の増額。

生活保護費は扶助費の増加に伴い7千万円の増額。衛生費の保健衛生費は二次救急運営費負担金1,344万円の減額、住宅用太陽光発電システム設置費の補助申請の増加に伴い720万円の増額等が補正された。

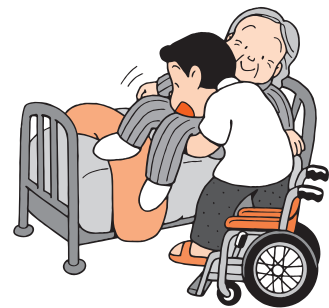
国民健康保険

特別会計補正予算

今回の補正は、3億2,276万3千円の増額で、平成22年度予算総額が歳入歳出それぞれ76億1,276万3千円となったものである。

補正予算の概要

主な内容は、歳入では、国民健康保険税は税率改正による減税分等として3億5,100万円の減額。国庫支出金は歳出の後期高齢者支援金の減額に伴い、5,070万円の減額。療養給付費等交付金は交付金の算定に係る退職被保険者の歳入及び歳出を勘案するとともに前年分の確定に伴う精算分1億2,313万3千円の増額。前期高齢者交付金は平成20年度分の精算等



による交付金の確定に伴い1億9,930万円の増額。県支出金の県補助金は歳出の後期高齢者支援金の減額に伴い1,170万円の減額。共同事業交付金は医療費の増加に伴い2,500万円の増額。繰入金は前年度の繰越金を勘案するなかで保険税減税分等として2億9千万円の増額。繰越金は前年度繰越金の確定に伴い9,858万円の増額等が補正された。

一方の歳出では、保険給付費の療養諸費は3億3千万円の増額、高額療養費は7,900万円の増額。後期高齢者支援金等は平成20

年度分の精算等による後期高齢者支援金の確定に伴い9,127万9千円の減額。前期高齢者納付金等は平成20年度分の精算等による前期高齢者納付金の確定に伴い332万2千円の減額。諸支出金は一般被保険者保険税還付金及び過年度分の国庫支出金返還金等776万1千円の増額等が補正された。

条例

▽北名古屋市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例

審議会における議論をより多様化させ慎重なる審議とするため審議会委員を7人以内とした。

▽北名古屋市道路占用料条例の一部を改正する条例

道路法施行令等の一部改正に伴い、平成23年4月1日から非常災害時における

応急仮設住宅を占用物件に追加し、その占用料の額を定めた。また、近年の地価水準の下落に伴い、占用料の額及び占用物件の区分を改めた。

▽北名古屋市法定外公共物の管理に関する条例の一部を改正する条例

道路占用料の改正に伴い、平成23年4月1日から電柱、電話柱及び地下埋設管等の使用料の額及び区分を改めた。

推薦

▽人権擁護委員

青山 喜代一
北名古屋市片場

(敬称略)



第四回定例会審議日程

21日(火)	20日(月)	19日(日)	17日(金)	16日(木)	15日(水)	14日(火)	13日(月)	12日(日)	11日(土)	10日(金)	9日(木)	8日(水)	7日(火)	3日(金)	2日(木)	12月
本会議 諸般の報告、委員長報告、質疑、討論、採決、追加議案の質疑・討論・採決、閉会	議会運営委員会	議案精読	議案精読	総務常任委員会	建設常任委員会	福祉教育常任委員会	予算特別委員会	議案精読	議案精読	本会議 一般質問	本会議 質疑、議案の委員会付託、一般質問	議会運営委員会	議案精読	本会議 開会、会議録署名議員の指名、会期の決定、諸般の報告、議案の上程、提案説明、一部議案の質疑・討論・採決、特別委員会の設置		

意見書

環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定交渉への参加検討にあたっては、我が国農林水産業への十分な配慮のうえで、慎重に対応されるよう「環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定交渉参加への慎重な対応を求める意見書」を議員提案により提出し、全員賛成で可決した後、関係機関へ提出した。

環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定交渉参加への慎重な対応を求める意見書

我が国の農林水産業を取り巻く情勢は、担い手の減少、高齢化の進行、耕作放棄地の増加、水産資源の減少や価格の低迷など非常に厳しい状況にある。

こうした中、政府は平成22年11月9日、環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定について、「関係国との協議を開始する」と明記した「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定されたところである。

しかし、この環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定は、関税撤廃の例外を認めない完全な貿易自由化を目指した交渉であり、仮にこの交渉に参加し関税などの国境措置が撤廃された場合、完全自由化に対応できるほど構造改革が進んでいない我が国の農林水産業への影響は計り知れず、壊滅的な打撃を受ける強い懸念があるとともに、食料自給率を上げるといふ政府の方針や食料の安全・安心な安定供給といったことに逆行して、食料の安全保障を脅かす重大な問題である。

特に農業は、地域経済との結びつきも強く、農業生産の縮小ともなれば、地域経済を一層冷え込ませるなど、地方のさらなる疲弊につながるものである。

さらに、農業・農村は「食」を支えているだけでなく、国土の保全や水源の涵養といった多面的機能も持っており、こうした機能が損なわれれば、一般の市民生活にも多大な影響を及ぼすこととなる。

よって、政府の環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定交渉への参加検討にあたっては、我が国農林水産業への十分な配慮のうえで、下記のとおり慎重に対応されるよう強く要望する。

記

- 1 関税の撤廃が原則となっている環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定については、国内農林水産業への壊滅的な影響を与えるのみならず、我が国の食料事情を危うくし、食料安全保障の観点からも、国民の生活を危機的状況に追い込むことが想定されることから、拙速な参加表明を行わないこと。
 - 2 環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定への参加検討にあたっては、全産業の分野にわたって、そのメリット、デメリットについて、国会等で慎重に審議するとともに、国民に対し詳細な情報提供を行うこと。
 - 3 今後の国際貿易交渉に当たっては、『「多様な農林水産業の共存」を基本理念として、食料安全保障の確保を図るなど、日本提案の実現を目指す』というこれまでの我が国の基本方針を堅持し、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内の農林水産業の将来にわたる確立と振興などを損なわないように対応すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月21日

愛知県北名古屋市議会

衆議院議長	横路 孝弘	様
参議院議長	西岡 武夫	様
内閣総理大臣	菅 直人	様
外務大臣	前原 誠司	様
農林水産大臣	鹿野 道彦	様
経済産業大臣	大畠 章宏	様
内閣官房長官	仙谷 由人	様
国家戦略担当大臣	玄葉光一郎	様



第四回定例会 ◇上程議案とその審議結果◇

平成22年度北名古屋市一般会計補正予算（第3号）について	原案可決	全員賛成
平成22年度北名古屋市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について	原案可決	全員賛成
北名古屋市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市道路占用料条例の一部を改正する条例について	原案可決	賛成多数
北名古屋市法定外公共物の管理に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
市道路線の認定及び廃止について	原案可決	全員賛成
人権擁護委員の候補者の推薦について	原案適任	全員賛成
環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉参加への慎重な対応を求める意見書の提出について	原案可決	全員賛成

改定の概要

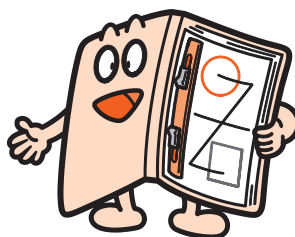
給料	一般職			21年度	22年度
		6月期	期末手当 勤勉手当	1.25月 0.70月	1.25月 0.70月
期末・勤勉手当	一般職	12月期	期末手当 勤勉手当	1.50月 0.70月	1.35月 0.65月
		6月期	期末手当 勤勉手当	0.65月 0.35月	0.65月 0.35月
	一般職 (再任用)	12月期	期末手当 勤勉手当	0.85月 0.35月	0.80月 0.30月
		6月期	期末手当 勤勉手当	0.65月 0.35月	0.65月 0.35月
	特別職 市議会議員等	6月期	期末手当	1.45月	1.45月
		12月期	期末手当	1.65月	1.50月

平均0.1パーセントの引き下げとする。
ただし、初任給を中心に若年層の引き下げは行わない。

第四回臨時会

第四回臨時会は、11月30日に招集され、「北名古屋市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」を含む3議案を審議し、原案のとおり可決した。

平成22年8月に人事院が国家公務員の給与を引き下げるよう勧告を行ったことを受け、本市においても民間との給与水準の均衡を考慮し、関係条例の改正を行い、平成22年12月1日から施行した。主な改正内容は次のとおりである。



審査報告

～主な議案質疑の
内容を紹介します～

予算特別委員会：平成22年度一般会計補正予算（第3号）

予算特別委員会

▼平成22年度一般会計補正 予算（第3号）

質問 国保運営が厳しいという事で繰出金が補正されている。この原因はどこにあるのか。

答弁 所得減少による税収減、国保税の減税による。

質問 現時点、国保の減税は恒久減税と考えられる。今回は、たまたま交付税や人件費の削減等によるものが財源として充てられていると思われるが、本来、恒久的なものであれば安定財源を確保して減税すべきと考える。如何か。

答弁 市長の選挙公約による減税で、その時点で財源措置を検討したものの、はつきりとした措置を打ち出すことができなかった。今後、各施策の見直し等を行い、来年度以降も継続できるように措置を図り、当初予

算で示していきたい。



質問 生活保護費が7千万円増額補正されている。補正内容と最近の生活保護の状況は。

答弁 経済不況の影響で申請件数が増加傾向にある。前年度も1億4,500万円の増額補正をお願いした。本年度は、前年度の状況を踏まえて、月当り約300世帯400人を見込んで予算編成したが見込み以上に申請件数が増えており、月当り約330世帯440人になると想定して補正をお願いした。不況の影響により申請、相談が絶えない状況である。景気回復を期待したい。

質問 経済情勢が非常に悪いことから、他市町では法人税収の減額補正がかなり行われているようであるが、本市においてはどうか。

答弁 昨年度の状況を踏まえて予算編成したことから、現時点、補正は予定していない。当初予算額の税収は確保できると思っている。

質問 今回の一般会計の補正内容は、国保の減税関係、生活保護関係が大きなウエイトを占めているが、この他の重点事項は。

答弁 児童扶養手当支給事業費、遺児手当支給事業費など、民生費における義務的経費も重点事項として計上させていただいた。

質問 職員の給与、議員報酬等で約7千万円減額補正されている。市民生活が非常に厳しい状況下にあることから、これを地域経済の活性化を図る予算として充てることができなかったのか。また、今後、このようなことがあった場合の考えは。

答弁 国の補正予算で臨時交付金が予定されている。これに合わせた形で予算計上を考えている。地域経済の活性化を図る予算は、当初予算での計上に努め、場当たり的な対応にならないよう十分に研究していきたい。



委員会における

予算特別委員会：平成22年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

建設常任委員会：北名古屋市道路占用料条例の一部を改正する条例

：北名古屋市法定外公共物の管理に関する条例の一部を改正する条例

：市道路線の認定及び廃止

総務常任委員会：北名古屋市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例

▼平成22年度国民健康保険
特別会計補正予算（第1
号）

質問 国保の減税は市長の選挙公約であるが、恒久減税なのか。

答弁 「市長の選挙公約」という意味を理解していただきたい。

質問 国保の運営協議会の答申、議会の議決を経て決定された国保税率は、財政運営上必要な税率である。今回の減税は、税率改正によるものではなく、政策として行われたものであることから、市民の誤解を招かないよう経理等を明確に区分して行うべきと考えるが如何か。

答弁 一般会計から繰出金を支出する関係上、明確にするのは当然と思っている。

建設常任委員会

▼北名古屋市道路占用料条例の一部を改正する条例

質問 固定資産税評価額は下がっているとのことであるが、税は下がっていない。これをどのように思っているのか。

答弁 固定資産税については、激変緩和措置があり、地価が急激に上昇しても、これに伴って税を上げることとはできない。こうしたことから、地価が下落しても税は下がらない。

▼北名古屋市法定外公共物の管理に関する条例の一部を改正する条例

質問 法定外公共物とは具体的にどのようなものか。

答弁 水路の用地内に企業が配水管を埋設する場合、使用料を納付していただいている。

▼市道路線の認定及び廃止

質問 今回の認定路線（B11233号線）を主要地方道名古屋江南線まで延伸して市道認定しない理由は。

答弁 当該区間は本市の道路用地が無く、全て名古屋市の行政区域である。

質問 水路を暗渠化した経緯は。

答弁 平成20、21、22年度の3か年度で暗渠化を図っている。水路の老朽化、断面不足を解消するためのもので、道路幅員が狭いことから、暗渠とした。



総務常任委員会

▼北名古屋市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例

質問 審議会委員を増やして多くの意見を聴くことは結構なことであるが、どのような方針で選任するのか。また、7名となる委員全員を選任し直すのか。

答弁 女性の方、事業主の方、若い方などの選任を考えている。今回は7名を選任し直すのではなく、2名の増員を予定している。



行政視察報告

◎委員長

○副委員長

総務常任委員会

10月20日 埼玉県北本市
21日 東京都町田市
22日 神奈川県鎌倉市

◎塩木 寿子 ○山田 金紀
太田 考則 神田 薫
松田 功 桂川 将典
阿部 久邇夫 谷口 秋信



新庁舎建設基本計画について（北本市）

北本市では、平成4年から新庁舎建設に向けた検討が進められている。様々な行政課題や財政事情等により、計画の見直しや延期を余儀なくされてきたが、新庁舎建設を望む声の高まりにより、平成17年には新庁舎建設に向けた課題整理と検討が再開され、市民説明会や公募型プロポーザルを実施し、基本設計者の選定が行われる等、着実に事業が進められており、参考となるものであった。

包括外部監査について（町田市）

町田市では、包括外部監査が導入されている。この制度は、市の組織に属さない公認会計士、弁護士、税理士等の外部の専門家が市長との契約に基づいて財務監査を行う制度で、市の財務に関する事務の執行及び経営にかかわる事業の管理のうち必要と認める特定のテーマを選定し、年1回以上の監査を行うもので、今後の市政運営へのチェック機能強化を図る上で、参考になるものであった。

事業仕分けについて（鎌倉市）

鎌倉市では、市の行う事業の必要性や取組み方等について、外部の視点も取り入れて検討する事業仕分けにより、徹底した見直しが行われている。限りある財源を有効活用し、行政サービスの維持向上やまちづくりを進めていくことを目的とするもので、今後、本市における行財政改革を進める上で、参考になるものであった。

福祉教育常任委員会

10月12日 埼玉県深谷市
13日 栃木県宇都宮市
14日 福島県須賀川市

◎牧野 孝治 ○山下 隆義
渡邊 紘三 長瀬 悟康
金崎 慶子 永津 正和
渡邊 幸子 伊藤 大輔



保育国民営化について（深谷市）

深谷市では、公立保育園における正規職員の占める割合が低下し、一定の保育水準は保てるものの、保育の質の向上やサービスの充実を図る上では不十分との判断から、良質なサービス等を提供するため、私立保育園の実績等も考慮し、公立保育園の民営化を進めることとなった。これら検討過程における議論は、今後、本市の子育て支援、児童健全育成への取組において、参考になるものであった。

小中一貫教育制度について（宇都宮市）

宇都宮市では、地域の教育力を活用し、9年間を見通した系統的な指導を行い、学力向上と学校生活適応を図る小中一貫教育をモデル的に導入している。このため、中学校区を単位とした小中学校の組合せによる地域学校園を設定し、児童生徒の交流活動や教職員の連携、地域教育資源を活用した教育活動を展開しており、本市における教育環境の充実を図る上で、参考になるものであった。

災害時要援護者の避難支援プランについて（須賀川市）

須賀川市では、災害発生時における高齢者、障害者等の災害時要援護者への適切かつ円滑な支援を実施するため、情報伝達及び避難支援の体制を整備し、地域の安心・安全体制の充実強化に取り組まれている。特に、災害時要援護者一人ひとりの個別計画を策定する等、災害時における避難支援体制の充実・強化が進められており、市民の生命を守り、被害を最小限とするための対策として参考となるものであった。

各常任委員会の

建設常任委員会

10月25日 新潟県糸魚川市
26日 // 柏崎市
27日 福島県会津若松市

◎沢田 哲 ○上野 雅美
黒川 サキ子 平野 弘康
大野 厚 堀場 弘之
大原 久直 猶木 義郎



防災センター及び自主防災リーダーについて（糸魚川市）

糸魚川市の防災センターは、消防本部に併設された施設で、災害対策室や救護所、一時避難所等の機能を有し、防災拠点として位置付けられている。現在、自主防災組織の充実・強化、自主防災リーダーの育成が課題となっており、補助制度の創設や研修会の開催等、課題の解決に向けた取組がなされており、参考になるものであった。

職員の防災体制、自主防災組織の活動及び 震災復興の取組みについて（柏崎市）

柏崎市では、自主防災組織の組織率が97%を超えており、平成19年の新潟中越沖地震では、防災リーダーを先頭に地震発生後2時間で被害状況を集約し、物資の供給や炊き出しが行われた自主防災組織もあり、市民の災害に対する意識が高い地域である。災害復興についても、地元建設事業者と災害復旧支援に係る協定がされており、今後、災害対策の充実・強化を図る上で参考となるものであった。

市街化調整区域における地区計画について（会津若松市）

会津若松市では、都市計画マスタープランを踏まえ、土地利用の方針、地区計画の運用基準を定め、地域の特性を活かした開発が行われている。特に、地区計画の運用基準については、立地要件・技術的基準等が詳細に定められ、地区毎に開発目的を明確にして策定されるなど、本市の企業誘致等の推進を図る上で参考となるものであった。

…市議会からのお知らせ…

市議会を傍聴してみませんか

本会議、常任委員会、特別委員会は、一般に公開されており、傍聴することができます。

皆さんの生活に直結した重要な事項等が審議されています。

ぜひ、傍聴してください。

傍聴の手続き、会議の日程等、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

会議録検索システムをご利用下さい

北名古屋市議会では、会議録検索システムを導入しています。

このシステムにより、本会議等の会議録をインターネット上でご覧いただくことができます。

ぜひ、ご利用ください。

市のホームページアドレス

<http://www.city.kitanagoya.lg.jp>



【お問い合わせ先】

☎ 22-1111

議会事務局 内線 3413



16名 市政を問う

個人質問(要旨)

市政クラブ

沢田 哲

多様で良質な保育運営
と市の責任と役割

質問

①本市における保育園の民営化に関する考え方及び現状と問題点は。

②保育園の民営化の手法や民営化までの手続きについては、慎重に検討していく必要があると考えるが、どのような方式があるのか。

③幼稚園と保育園の社会的役割を混乱させない仕組みの構築が重要と考える。本市の保育運営に係る基本方針及び市の責任と役割についての考えは。

答弁(児童担当次長)

①本市には、地域性や歴



保育園

史的な背景があり、私立保育園に対する保護者の不安感、抵抗感が強いと考えられる。また、受け皿となる法人についても、保育実績を評価し、参入しやすい仕組みを構築する必要があり、国の動向を見極めながら、検討課題として、研究していく。

②指定管理者制度を活用し、民間団体が運営のみを行う「公設民営方式」、土地を民間団体に貸与・譲渡し、民間団体が園舎を建設し運営する「民設民営方式」、公

立保育園の土地建物を民間団体に貸与・譲渡し、民間団体が設置・運営主体となる「移管方式」の3つがある。民営化の手続きは、保育の質が低下しないよう慎重に検討しなければならなかったため、十分な期間の確保が必要と考える。

③「子どもの最善の利益」を念頭に、国の動向を注視しながら、保育実施の責任と役割を果たしていく。

その他の質問

・保育士の適正な就労管理と良好な保育環境の整備

市政クラブ

大野 厚

情報セキュリティ対策
について

質問

尖閣諸島沖付近で海上保安庁の巡視船に中国の漁船が衝突してきたときのビデオ映像が流出した事件で、本当であれば、規律の不徹



底は由々しいことであり、データ漏えい問題は、情報管理の不備と組織の緩みにあると言っても過言ではない。市民の生命財産に関する情報を数多く取り扱っているのが市役所である。職員は法律により守秘義務があるが、こうした事件が起こると市民は、市役所は大丈夫か、自分の個人情報は大丈夫であろうか心配になるのも当然である。市は、様々な情報に対する管理、情報の漏えい、改ざん等の脅威についてどのように対策をしているのか。

答弁(総務部長)

基本方針や対策基準を策定した情報セキュリティポリシーの中で、ハードウェアやネットワークといった技術的要因並びに人的要因等具体的な対策を定めてい

る。ハードウェアでは、セキュリティや管理面で優れたシンクライアント情報系端末を導入し、特定のパソコンでしかデータを外部媒体に抽出できないようになっているとおり、データをいつ誰が取り扱うのか許可制で、制御ロックを外さないと使用できない等の運用をしている。もちろん全ての操作ログも記録されており、ウイルス対策、不正アクセス監視、ネットワーク監視、端末監視、資産管理等様々なハード面の対策を講じている。また、人的対策として毎年、情報セキュリティ研修を実施するとともに内部及び外部監査を実施し、より強固な情報セキュリティ対策環境を築いている。情報セキュリティ会議において更なるセキュリティレベルの向上に努めていく。

その他の質問

・定年後の再任用について
・教室の暑さ対策について

公明党

金崎 慶子

うつ病・産後うつ対策
について

質問

①うつ病は早期発見、早期治療が有効だと言われている。本市における心のケア相談の状況は。

②うつ病予防対策として情報の提供、啓発活動等、受診率向上が喫緊の課題であるが、当局の考えは。

③本市における母子保健事業で、赤ちゃん訪問事業や「たまごサークル」、「ひよこサークル」等の取組は、産後うつの早期発見にも効果がある。今後の産後うつに対する支援は。

④「パパママ教室」や、「パパのための育児講座」で産後うつに関する知識の啓発等、安心して子どもを産み育てられる環境を推進する必要があるが、当局の考えは。

答弁(市民健康部長)

①昨年度実績で窓口及び家庭訪問による相談件数が55件、電話による相談が約50件であった。

②うつ病予防を含む自殺予防対策については、保健所と合同で自殺予防キャンペーン等を実施するほか、講演会や講座及びチラシ等による啓発活動を中心に行っている。

③産後うつに対する支援として、孤独になることが無く、誰かに気楽に相談できる場所づくりと仲間づくりのため、より一層、子育て支援センターと連携を図っていく。

④産後うつという病気の理解や早期受診の必要性を中心とした内容で、各教室や講座を開催している。年々、参加者も増加し、特に土日開催を増やした結果、父親の参加者も多く、今後も担当課と協議し、受講しやすい環境づくりに努めていく。

再質問

受診率向上について、どのように考えているのか。

再答弁(市民健康部長)

窓口及び電話等での相談において、うつ病と思われる方には、保健師が早期に病院での治療を促す等のアドバイスを行っている。

その他の質問

・エコキャップを集め途上国の子どもたちにワクチンを

日本共産党

渡邊 紘三

市民が安心して利用できる社会保障制度を

質問

市民が安心して利用できない社会保障制度について、次の5点に対する見解は。
①障害者自立支援法廃止に向け、②利用者負担の見直し、③法の対象となる障害範囲の見直し、④地域での



自立した暮らしのための支援の充実、⑤新法作成の準備のための予算措置、これら各項目についての考えは。
②介護保険制度における公的役割拡大に対する考えは。
③後期高齢者医療制度を廃止し、新制度が国庫負担を減らす方向で検討されている。当局としての考えは。
④国民健康保険制度の広域化に関する考えは。
⑤国保の被保険者証が交付されていない方がいる。今後の対応は。

答弁(副市長)

①②実質的には、応益負担から応能負担に移行されている。法律上も能力に応じた負担が原則である。③本市では、発達障害の方や高次脳機能障害の方等に対する支援を既に実施している。④自立支援法の見直し

により、より効率的・効果的な運営ができるものと期待している。⑤国の動向を見極めながら、相応の予算措置を行っていきたい。

②国の動向を注視しながら、保険者としてバランスの取れた制度の運営に努めたい。
③後期高齢者医療制度の廃止による新制度について、安定的な制度を堅持するには、国庫負担金の増額が必要不可欠である。県市長会を通じ、要望していきたい。
④市民の安心・安全を将来にわたり保障し、国民皆保険を維持していくために、国民健康保険制度の広域化は必要である。

⑤今年度は、更新年度でもあり、未交付世帯があるが、文書により再通知を行うとともに、居所確認のための現地調査を実施し、順次、交付していく。

その他の質問

・地域を元気にする中小企業・業者支援の仕事起こしを

北名古屋市民クラブ

谷口 秋信

資源有価物持ち去り

防止対策条例について

質問

本市では資源有価物の集積所を設けて資源を分別し再使用、再生利用する取組が市民協働で実施されている。近年、行政の指定業者以外の者がこの資源有価物を無断で持ち去ったり、周囲を散らかし、それを見かねる市民を威嚇し、恐怖心を感じさせる等、悪質な人物に対しての苦情や対策の強化を求める声を聞いている。そこで、的確に「この資源は市民が北名古屋市に出したものです」と表示し、所有権は北名古屋市に帰属することをはっきり表示すべきと考える。11月に師勝南小学校区内の集積所から資源有価物の窃盗容疑者が現行犯で逮捕されたが、その後も別の人物による持ち去り情報を確認しており、

持ち去り行為の抑止と市民と行政との資源リサイクルの協働の輪を強い意思でしっかりと守るため、資源有価物持ち去り防止対策条例が必要と思うが、当局の考えは。

答弁（防災環境部長）

現在、資源ごみ集積所は市内に173か所あり、それぞれのごみ集積所の形態が異なっている。その管理状況から、資源ごみの所有権の所在について、警察からも判断が難しいと言われている例もある。また、資源ごみの価格の変動等も考えられ、条例化に関しては、集積施設の条件整備や他市町の条例化の考え方、実効性等を研究していきたい。



資源ごみ集積所

再質問

資源有価物持ち去り防止対策条例があれば、市民や防犯パトロールをするボランティアの方々が安心して協力いただけるのではないかと。

再答弁（防災環境部長）

他市町の対応策も、本市とほとんど変わらない。PR効果の高い広報等、今後とも実施し市民の意欲を損なわないように努めていく。

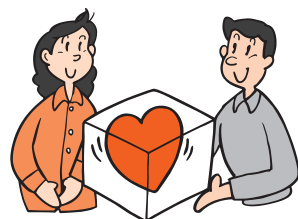
市民民主クラブ

松田 功

不妊治療費助成事業の所得制限について

質問

本市においても、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療費の一部を助成しているが、夫婦の前年所得の合計額が730万円未満という所得制限があり、共働きの方においては、所得制限を越えて



しまう場合がある。生活の向上を夢見て一生懸命働いて得る所得が制限を越えることにより、助成を受けられず、子どもを授かりたいという思いに対してのストレスが生まれていく。少子高齢化が進む中、子どもは宝であり、働く女性が安心して子どもを産み育てる環境づくりを進めていかなければならない。そのためには、現在ある所得制限を撤廃し、子どもを望むご夫婦を応援していくべきと思うが、当局の考えは。

答弁（市民健康部長）

これまで不妊検査・治療への助成については、市町村が独自に助成制度を設けていたが、平成19年7月に

愛知県が県下の市町村間の格差是正及び水準の統一を図るため、市町村への補助金制度を設け、本市においても、補助基準に基づき実施している。現在、県の基準に基づき、夫婦の所得合計額730万円未満を対象として実施している自治体は、県下で35の市町に及んでいる。いずれにしても、少子化対策の充実を図る上で、必要性は認識しているところであり、所得制限の見直しについては、県の動向を踏まえ、検討をしている。

再質問

制限を撤廃している市町村もある。県の動向を踏まえ、実施している自治体と綿密な確認を取りながら進める考えは。

再答弁（市民健康部長）

県の動向を踏まえ、前向きに検討をしていく。

市政クラブ

山下 隆義

23年度土木費予算の
歳出構成比について

質問

平成23年度の土木費予算については、現時点でどれだけの予算額を予定されているのか。また、愛知県下市町村の予算総額に占める土木費の割合は、平均17から18パーセントとなっている。市内の景観を良く清楚にし、市内の商工業者に活気を取り戻していただくためにも、土木費予算を大幅に増額する考えは。

答弁(建設担当次長)

平成23年度予算については、現在、編成中である。新年度予算を取り巻く日本経済の状況は、リーマンショック以降の景気低迷から一時持ち直したものの、円高などの影響を受け、先行きは厳しい状況となっており、歳入の減少を大変心配

している。このような状況の中、土木費の大幅な増額についての質問は、大変心強く、ありがたいと思っている。地域経済の活性化に向け、職域の中で努力させていきたい。

その他の質問

- ・ 当市の土木建設事業の入札応募資格条件について
- ・ 地元土木関連業者への21年度発注実績について
- ・ 予算歳出額における土木費構成比について
- ・ 土木費の工事請負予算額について
- ・ 都市計画道路の整備実績について
- ・ 第3次実施計画22・24年度について
- ・ 各自治会からの土木・農水関連工事要望について
- ・ 主要建設事業費の22年度予算金額について
- ・ 性質別歳出の工事請負費の内容について

市政クラブ

永津 正和

子育てを支え合う
地域づくりにについて

質問

①本市の児童虐待をはじめとする児童相談、保護者のネグレクトあるいは家庭相談、配偶者に対するDV等、その現況は。

②児童虐待等による養護相談の特徴は。また、県内の他市町村との受付件数を統計の数値から見ると、増加傾向にあると思われるが、どのように受け止めているのか。

③昨今の社会情勢から、今後、子育て環境は厳しいことが予想される中、本市のあらゆる児童相談に対応するためには、窓口の情報提



供と職員の専門的対応は不可欠と考えられる。次年度以降の取組の中で相談しやすい環境整備、専門的知識を有する職員体制の強化等、対応策は。

答弁(福祉部長)

①平成22年度新規件数については、11月末現在、児童虐待を含めた児童相談件数が35件、家庭相談36件、DV相談4件、障害相談37件である。

②養護相談の特徴は、一つ目として、「保護者の身体的、精神的疾病による養育監護力の低下」、二つ目に「子ども」の身体的・精神的疾病による子育て不安や子育て困



あそびの日：健やかな成長を願う

難」、三つ目として「経済的困窮による家庭環境の悪化」に分けられる。相談受付件数については、管内の他自治体と比べ増加傾向にあるが、地域や学校・保育園・幼稚園・児童館等、子どもを預かり、見守ることができる関係機関とのネットワーク体制と連携が強化され、市民の子どもの命と人権を守ろうとする意識の高まりによるものと受け止めている。

③次年度以降には、児童福祉と社会福祉、青少年に関わる専門的知識を有し、事案に対し適切に判断できる児童家庭相談の「専門員」の配置ができるよう、調整している。また、相談しやすい環境を整備するため、公共施設の有効利用も含め、関係部署と協議を進めている。

その他の質問

- ・ 子育てと社会参加の両立支援について

公明党

塩木 寿子

「雑誌スポンサー制度」
の導入について

質問

①本市には2つの図書館があり、生涯学習の場として利用者の多様化したニーズに対応するため、求められた情報を迅速に提供できる図書館運営に取り組まれている。雑誌コーナーも充実し、東西図書館には週刊誌や月刊誌等多くの雑誌が揃っているが、雑誌の種類と冊数、その金額は。

②「雑誌スポンサー制度」とは図書館の雑誌購入費用を企業等のスポンサーが負担する代わりに雑誌に透明のカバーを付け表紙に企業名のステッカー、裏側にPRチラシを挿入できるもので、図書館運営の新たな手法である。本市においても「雑誌スポンサー制度」の導入を検討していただきたいと思うが、当局の考えは。

答弁（社会教育担当次長）

①図書館は生涯学習の場であり、教養を高め、文化の薫り高い潤いのある市の拠点施設として、高度情報化時代にも対応できる機能を持ち、市民の多様化したニーズに的確に応えるための図書館サービスを常に展開し、「だれでも・気軽に」利用していただける図書館運営を目指している。雑誌については、数多く取り揃えており、種類の内訳として、児童・学生用12誌、女性誌18誌、家庭誌20誌、大衆誌6誌、総合・文芸誌17誌、趣味40誌、専門誌19誌、週刊誌11誌の合計で143誌である。その中には、寄



西図書館

贈の雑誌4誌も含まれており、年間の購入冊数は2,537冊で、購入金額は145万5千円ほどである。

②「雑誌スポンサー制度」の導入については、新たな歳出削減の手段であるが、先進市町の状況を確認しながら検討していきたい。

その他の質問

- ・「緑のカーテン」のさらなる拡大について
- ・校庭の「芝生化」について
- ・園庭の「芝生化」について

日本共産党

大原 久直

小中学校全てのクラスに
エアコンの設置を

質問

最近の夏の暑さは異常で、今年は市民の中にも熱中症患者が出た。未来を託す児童生徒が、耐え難い暑さの中で勉強している姿は想像を絶するものである。豊かな教育環境を整えるのは、

行政と議会の責任と考える。

エアコンの無い生活は考えられない。市民の集う場所には、一定の温度制限はあるが、冷暖房設備は整っている。保育園等の施設に配慮され努力されているが、小中学校の全教室にエアコンを設置する考えは。

答弁（教育部長）

学校施設で児童・生徒の学びの場である教室を快適な学習環境とするため、施設整備を行っていくことは重要なことと考えている。しかし、エアコン設置に係る工事費や電気料金等、多大な財政負担を伴い、耐震改修工事や大規模改修工事、また各種施設補修工事を実施する中、厳しい財政状況を踏まえると、エアコンの導入については困難なため、それに替わる扇風機の設置について努力していく。

再質問

扇風機を設置すれば、エアコンの設置は先送りされ

る。快適な環境で学習できるように、エアコンを設置するべきではないか。

再答弁（教育部長）

エアコンを設置すると、6億円程度の財源が必要となる。まだ改修事業が控えており、優先順位を考慮しながら整備に取り組んでいきたい。

再々質問

せめて、教室の温度が30度以上にならないようにする努力をしていただく必要があるのではないか。

再々答弁（教育部長）

学校において、様々な努力がなされている。引き続き、学校とも協議しながら暑さ対策を進めたい。

その他の質問

- ・水害時の逃げ時マップの作成を
- ・市街化区域農地の税負担の減免を

北名古屋市民クラブ

伊藤 大輔

女性や子どもの視点からの
防災・復興対策について

質問

女性や子どもの視点からの防災・復興対策について、次の5点に対する見解は。

①災害時の女性や子どもへの暴力を防止する具体的な対策は。

②実際に暴力が発生した場合の対処は。

③防災訓練や防災リーダーに女性の参画を促進させる対策は。

④これまでの災害や防災訓練等で明らかになった男女のニーズの違いは。

⑤防災担当職員や消防団員、防災ボランティア等が、男女双方の視点に配慮できるようにする研修の実施は。

答弁(防災環境部長)

①生活環境の変化等によるストレスを軽減できるように、避難所運営に女性責

任者の設置、女性に偏らない作業の実施、相談窓口の設置等の配慮が必要と考える。

②性的被害が発生した場合、愛知県警では専門の女性警察官により、プライバシー保護を第一に、一か所で手続きが済むシステムが構築されている。この制度のPRとともに、市も女性相談員の配置や、県女性相談センター等と連携を取り、災害時には、特に、この機能が有効に働くよう留意したい。

③防災リーダーを育成する研修会については、女性や子ども等の災害時要援護者に関する内容を充実し、女性の参加を促していく。

④台風時の避難所での実体験から、障害者への対応、授乳・育児スペースの確保、男女別の更衣室・トイレの設置等が必要であった。

⑤本年度から、女性消防団員が新たに入団し、女性と共同で行っている活動が、男性団員にとっては、体験

研修となっている。職員や防災ボランティアについては、研修会を開催している。

再質問

女性の視点からの啓発用リーフレットを作成する考えは。また、男女共同参画の一環として、防災訓練の方法を見直す考えは。

再答弁(防災環境部長)

男女共同参画関係のリーフレットにそのような内容を逐次掲載しており、それを活用していきたい。訓練の手法については、効果的な方法を考えていきたい。

市民民主クラブ

上野 雅美

自主財源の確保にむけた
取り組みについて

質問

長引く不況の影響で、税収入は減少し、大変厳しい財政状況が続く中、歳出の削減にも限界があり、市民

サービスの維持が難しくなっている。そこで、自治体が保有している資産を活用し、歳入を確保する事がさらに求められている。本市では、HPでのバナー広告や広報紙への広告等取り組まれているが、その収入状況は。さらに、近年、自治体や企業がネーミングライツ(命名権)を活用し、新たな財源を確保し、施設の維持管理や運営費に充てたり、地域活性化を図る取組がなされている。本市においても、ネーミングライツによる市有財産の有効活用に取り組むべきと考えるが、当局の見解は。

答弁(財務部長)

広告料収入と経費縮減額の合計額の実績としては、平成20年度が約58万円、21年度が282万円、今年度は、昨年度を更に上回る効果が達成できる見込みである。次に、ネーミングライツの導入については、人口の少ない市町村レベルで

は、広告効果が上がりにくいことから、導入事例はそれほど多くない。近年の厳しい経済状況を踏まえ、募集に苦慮したり、施設のイメージが損なわれるとの批判等、不安要素もあることから、導入には慎重を期さなければならぬ。また、導入の中心となるのは、スポーツ・文化施設等になると思うが、現在、これらの公共施設について「行財政改革行動計画」の重点取組項目として、「管理運営の見直し」及び「使用料等の見直し」に取り組んでおり、こうした流れの中で、必要に応じて研究していきたい。

再質問

他市では、公園等もネーミングライツを募集している。本市で今後計画される公園等に取り入れる考えは。

再答弁(財務部長)

管理や建設予定の担当課と今後、研究していきたい。

市政クラブ

阿部久通夫

指定管理者制度の

再検証を

質問

指定管理者制度の施行により、これまで市町村やその外郭団体等に限定されていた公の施設の管理・運営が、民間企業や財団法人、NPO法人等に包括的に代行させることができるようになったが、制度導入からかなりの期間が経過しており、管理者の選定に競争原理が働かず、民間手法による運営が期待できない団体が指定される等、全国的にさまざまな問題点が明らかになってきている。本市もこの際、施設ごとに導入効果が上がっているかどうか、再検証が必要だと考える。現時点での評価と今後の制度運営の考え方、併せて市側の管理指導はどのようになっているのか。

答弁（総務人事担当次長）

現在、14施設に指定管理者制度を導入しており、事業としてはある程度の成果があると評価しているが、一部の施設では、管理はできているが施設運営力に乏しいとの指摘もある。担当課では、事業成果等を毎年度検証しているが、指定管理者と協議して、施設の利用アップを図りたい。また、市として、現行の運営を維持しつつ、NPO法人の設立・育成を積極的に働き掛け、優秀なNPO法人が指定管理者に参入できるような仕組みを検討していきたい。

再質問

市は、施設運営をチェックする必要があるが、そこで大切なのが担当職員の資質向上である。職員が制度の本質を知らずに管理者を指導してはならない。また、運営努力により、ある程度の収益を得られるようにする等、意欲を高める仕組み

を考えていただく必要があるのではないかと。

再答弁（総務人事担当次長）

指導体制は、画一化できない点もあるが、担当職員の質を向上させ、指定管理者などにも職員と同じ研修を受けさせる等、質の向上を図っていきたい。

その他の質問

・西春駅西地区の商業振興について

市政クラブ

渡邊 幸子

救急医療体制の

向上策について

質問

西春日井広域事務組合の救急隊（救急車）の出動（搬送）回数は年々増加しており、救急医療体制の更なる充実には行政においても重要課題である。そこで、次の3点に対する当局の見解は。
①本市医療圏での利用頻度

が年々多くなる中、救急医療機関（済衆館病院）としての位置付けは。

②災害時の救急医療機関への応援体制は。

③第二次救急医療機関である済衆館病院への災害必需品や倉庫の設置は。

答弁（市民健康部長）

①北名古屋市、清須市、

豊山町の2市1町で尾張中部医療圏独自の体制として平成18年11月から、済衆館病院に二次救急医療を委託し充実を図っており、地元の中核となる重要な病院と認識している。従って、利用件数の増加や老朽化してくる医療機器の整備に伴い、最新の医療機器の導入も視野に入れつつ、清須市や豊山町の意向も確認しながら充実を図っていきたい。

②災害時には、北名古屋市地域防災計画に基づき、西名古屋医師会と医療救護班の編成を行うとともに救護所を設置し、必要に応じて巡回救護を行う。重傷等で

その他の質問

・災害時の避難支援システムについて
・要援護者支援システムについて



公明党

猶木 義郎

「災害時要援護者の避難
支援対策」について

質問

災害時には、高齢者等の災害時要援護者に対する避難支援対策が今後の継続した課題であることを、行政視察等で、実際に災害を経験した職員の体験談等から学ぶことができた。そのようなか、北海道滝川市では、災害時要援護者台帳と避難支援プランの作成を各町内会に依頼したところ、個人情報取り扱いの難しさから、思うような成果を得ることが出来ず、避難支援プラン説明員を採用し、未登録者を訪問し、説明することで成果を上げたという事例があった。本市では北名古屋市災害時要援護者支援対応マニュアルにより、災害時要援護者支援対策の整備は進んでいると認識しているが、具体的な支援体制への



出初式：負傷者救出訓練

取組は、これからと聞いている。そこで、まだ多数の未登録者があり、予測できない災害に備えて、早急に必要な支援者に対する支援体制整備を推進する必要がある。要援護者避難支援専門員の設置は非常に有効と考えるが、当局の見解は。

答弁（福祉部長）

本市の災害時要援護者登録台帳の整備は、個人情報情報の開示を本人が同意する手上げ方式によるもので、登録方法は本市の最大の特徴で、民生委員・児童委員の方が毎年行う高齢者状況調査に併せて、直接、高齢者宅を訪問し、制度内容を説明し、信頼関係の中で、同意を確認しながら登録して

いただいております。現在4,188人の方が登録されている。また、具体的な避難支援プランについては、自治会が主体とならなければ実効性が薄いことから、当面、2か所の自治会をモデル地区として事業を進めていく。支援専門員の設置については、現在進めている避難支援プランの進捗状況をみながら、研究していきたい。

その他の質問

- ・「高齢者の見守り」について
- ・「高齢者コミュニティづくり」について

無所属

桂川 将典

総合評価型入札
コンサルタントと職員の作業分担

質問

平成22年3月定例会において、平成22年1月に行われた総合評価方式の入札運

営に関し、提案仕様書の作成と仕様書の内容評価の観点から、市は十分な配慮、組織的な対応ができるのかを質問し、また、仕様書の作成・評価ができるチーム体制づくりの必要性についても指摘してきた。そこで、今回、総合評価型落札方式で入札運営された、北名古屋市民情報システム更新業務の実施要領・評価基準の作成に関して、コンサルタントと職員の作業分担はどのようになっていたかお尋ねする。

答弁（企画情報担当次長）

今回の調達に関する資料等は、原案をコンサルタント



トが作成したが、それを職員が納得するまで精査している。しかし、システムの経費面等は、人件費の占める割合が多いことや根拠となる価格の積算が難しくなるため、各業者の見積もりを基にコンサルタントの意見を参考にしている。今後は、費用対効果等も考慮しながら、専門業者のノウハウを習得しマネージメントしていきたい。

その他の質問

- ・総合評価型入札 仕様書内容への前回指摘の改善は
- ・総合評価型入札 技術面と価格面の採点を分けた意図
- ・総合評価型入札 各部署の意見をしっかりと反映したか
- ・総合評価型入札 運営で得たノウハウの共有について

議会活動報告

11月1日	尾三九市議会議長協議 会行政視察(2日)
5日	議員研修会
9日	東京都立川市議会視察 来庁
10日	兵庫県洲本市議会視察 来庁
11日	西春日井広域事務組合 議会行政視察
12日	埼玉県春日部市議会視察 来庁
18日	滋賀県彦根市議会視察 来庁
21日	消防団観閲式
22日	西春日井市町議長会
24日	議会運営委員会
30日	本会議(臨時会) 福祉教育常任委員会 総務常任委員会 全員協議会
12月2日	本会議
8日	議会運営委員会
9日	本会議
12月10日	本会議
13日	予算特別委員会
14日	福祉教育常任委員会
15日	建設常任委員会
16日	総務常任委員会
20日	議会運営委員会
21日	本会議
22日	全員協議会
24日	北名古屋水道企業団議 会臨時会
28日	西春日井広域事務組合 議会臨時会
1月9日	消防団年末夜警激励会
13日	西春日井二市一町合同 消防出初式
26日	議会だより編集委員会
27日	京都府長岡京市議会視察 来庁
31日	西春日井広域事務組合 議会運営会議 二組合(北名古屋衛生 組合・北名古屋水道企 業団) 議会運営会議

平成23年度 市議会モニターを募集します

～あなたも市議会モニターとして活動しませんか～

効率的な議会運営をめざすため、市議会に対し意見、提案等を提供していただく市議会モニターを募集します。あなたの意見等を市議会にいかしてみませんか。ぜひ、ご応募ください。

応募資格 満18歳以上で市内に在住し、市議会に関心のある方。
ただし、公職者及び公務員は、応募できません。

募集人員 若干名

職務 ・本会議及び常任委員会を傍聴し、議会運営の見聞を広めること。
・議会の運営についての意見、提案等を文書により提出すること。
・議会が行うアンケート調査に回答すること。

任期 委嘱の日から平成24年3月31日まで

謝礼 予算の範囲内で支給します。

応募方法 所定の応募用紙(議会事務局にあります)に必要な事項を記入し、平成23年2月28日(月)までに議会事務局(東庁舎)へ提出してください。

選考方法 地域、職業、年齢等を考慮し、特に市議会モニター活動に意欲的かつ適任であると判断した方を議長が選任します。

市のホームページからも議会だよりが閲覧できます。 <http://www.city.kitanagoya.lg.jp>